



## 平成 22 年 3 月期 決算の概要

平成 22 年 5 月 20 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	30,520	(△8.6)	2,429	( - )	1,127	( - )
21 年 3 月期	33,378	( 28.5)	△70	( - )	△1,196	( - )

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	1,818	46	15,001	( 38.2)	2,711	(7,334.0)
21 年 3 月期	△2,065	40	10,855	( △0.9)	36	( △98.6)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	1,611,506	57,638	3.57	92,965 81	11.87
21 年 3 月期	1,411,029	45,432	3.22	73,227 92	13.25

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成 20 年金融庁告示第 79 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	1,509,488	586,870	877,133	1,973
21 年 3 月期	1,325,320	477,072	820,174	1,844

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	83,172	△43,834	△0	51,501
21 年 3 月期	363,663	△373,416	13,999	12,164

## 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 620,000株 21年3月期 620,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

③ 期中平均株式数 22年3月期 620,000株 21年3月期 579,397株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,500	(△8.6)	2,930	(606.5)	1,646	(—)
21年3月期	33,361	(28.4)	414	(△84.9)	△710	(—)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,655	61	14,985	(37.6)	3,200	(506.1)
21年3月期	△1,225	83	10,887	(△0.8)	528	(△81.3)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年3月期	1,612,186	58,989	3.65	95,144	54	12.09
21年3月期	1,411,956	46,264	3.27	74,619	51	13.37

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,510,051	586,654	880,133	1,785
21年3月期	1,326,360	477,072	823,174	1,635

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	12,164	51,501
コールローン及び買入手形	49,909	55,079
買入金銭債権	16,163	3,292
金銭の信託	1,220	11,970
有価証券	820,174	877,133
貸出金	477,072	586,870
外国為替	6,355	5,100
その他資産	16,129	15,964
有形固定資産	521	649
建物	58	102
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	460	545
無形固定資産	2,668	3,385
ソフトウェア	2,665	3,382
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	9,106	1,364
貸倒引当金	△456	△807
資産の部合計	1,411,029	1,611,506
負債の部		
預金	1,325,320	1,509,488
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	8	20
その他負債	27,699	31,527
賞与引当金	291	459
退職給付引当金	213	299
役員退職慰労引当金	61	70
特別法上の引当金	1	2
負債の部合計	1,365,596	1,553,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	4,754	5,882
株主資本合計	56,754	57,882
その他有価証券評価差額金	△9,688	900
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計	△11,322	△243
純資産の部合計	45,432	57,638
負債及び純資産の部合計	1,411,029	1,611,506

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	33,378	30,520
資金運用収益	22,045	23,393
貸出金利息	9,293	11,962
有価証券利息配当金	10,452	10,930
コールローン利息及び買入手形利息	2,021	86
預け金利息	8	53
その他の受入利息	268	360
役務取引等収益	2,180	1,979
その他業務収益	9,035	5,122
その他経常収益	118	26
経常費用	33,449	28,091
資金調達費用	15,394	10,364
預金利息	14,501	8,535
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	31
借入金利息	38	50
その他の支払利息	796	1,747
役務取引等費用	1,902	2,153
その他業務費用	5,107	2,986
営業経費	10,768	12,179
その他経常費用	275	407
貸倒引当金繰入額	223	388
その他の経常費用	52	18
経常利益又は経常損失(△)	△70	2,429
特別損失	-	86
固定資産処分損	-	86
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△70	2,342
法人税、住民税及び事業税	4	663
法人税等調整額	1,121	552
法人税等合計	1,125	1,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	31,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	15,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	5,951	4,754
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
当期変動額合計	△1,196	1,127
当期末残高	4,754	5,882
株主資本合計		
前期末残高	45,951	56,754
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
当期変動額合計	10,803	1,127
当期末残高	56,754	57,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,055	△9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	10,589
当期変動額合計	△633	10,589
当期末残高	△9,688	900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1,529	△1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△104	489
当期変動額合計	△104	489
当期末残高	△1,633	△1,143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△10,584	△11,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	△737	11,079
当期末残高	△11,322	△243
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,366	45,432
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
当期純利益又は当期純損 失(△)	△1,196	1,127
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	10,065	12,206
当期末残高	45,432	57,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70	2,342
減価償却費	886	1,038
貸倒引当金の増減(△)	203	350
賞与引当金の増減(△)額	△94	150
退職給付引当金の増減(△)額	55	86
役員退職慰労引当金の増減(△)額	10	9
資金運用収益	△22,045	△23,393
資金調達費用	15,394	10,364
有価証券関係損益(△)	3,211	511
金銭の信託の運用損益(△)	△7	△6
為替差損益(△)	6,034	1,525
固定資産処分損益(△)	-	86
貸出金の純増(△)減	△130,007	△109,797
預金の純増減(△)	182,175	183,950
コールローン等の純増(△)減	302,659	△5,170
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,671	1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	8	11
資金運用による収入	22,021	23,923
資金調達による支出	△14,524	△11,135
その他	2,427	7,073
小計	363,668	83,177
法人税等の支払額	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,663	83,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△728,522	△293,943
有価証券の売却による収入	79,227	45,359
有価証券の償還による収入	277,318	217,056



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
金銭の信託の増加による支出	-	△10,750
金銭の信託の減少による収入	499	-
有形固定資産の取得による支出	△190	△470
無形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,416	△43,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	-
株式の発行による収入	12,000	-
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,246	39,337
現金及び現金同等物の期首残高	7,917	12,164
現金及び現金同等物の期末残高	12,164	51,501

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 連結計算書類の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。

#### 2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
その他	2年～20年

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

### 追加情報

1. (金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

2. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告25号）の公表を受けて、前第3四半期連結会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行ってまいりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は295百万円、延滞債権額は1,007百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は621百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,924百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	10,479百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券69,256百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,325百万円、保証金は426百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,988百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが14,988百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,373百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額 92,965円81銭

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益金額 1,818円46銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	51,501
現金及び現金同等物	51,501

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュフローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しています。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しています。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っています。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

## ②市場リスクの管理

## (i) 金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や

手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM に関する方針に基づき、原則として一カ月に一回開催される ALM 委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

#### (ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、総合リスク管理部においてバリューアットリスク (VaR) を用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

#### (iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

### ③流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,699	16,278	579
その他有価証券	861,434	861,434	-
(2) 貸出金			
個人	563,554	623,078	59,524
法人	23,316	23,683	366
貸倒引当金(*1)	△807	-	-
	586,063	646,761	60,698
資産計	1,463,197	1,524,475	61,277
(1) 預金	1,509,488	1,508,718	△770
負債計	1,509,488	1,508,718	△770
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,740	4,740	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,525)	(7,525)	-
デリバティブ取引計	(2,784)	(2,784)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

## 負債

## (1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加え



た利率で割り引いて時価を算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

#### (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	205,890	353,137	138,226	24,882	34,270	105,476
満期保有目的の債券	-	7,000	-	2,000	6,000	776
その他有価証券のうち満期があるもの	205,890	346,137	138,226	22,882	28,270	104,700
貸出金	8,500	7,814	14,559	8,920	13,151	533,924
個人	7,799	1,008	2,620	5,049	13,151	533,924
法人	700	6,806	11,938	3,870	-	-
合計	214,390	360,951	152,785	33,802	47,422	639,400

#### (注3) 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,440,195	43,860	5,336	6,810	13,284	-
合計	1,440,195	43,860	5,336	6,810	13,284	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

## 1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,925	14,472	547
	社債	1,774	1,806	32
	小計	15,699	16,278	579
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,699	16,278	579

## 2. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	442,004	438,352	3,651
	国債	167,410	166,255	1,154
	地方債	5,364	5,302	62
	社債	269,229	266,795	2,434
	その他	159,152	155,279	3,873
	小計	601,157	593,631	7,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	139,241	142,557	△3,316
	国債	82,181	85,342	△3,161
	地方債	1,685	1,688	△2
	社債	55,374	55,526	△152
	その他	124,328	126,888	△2,560
	小計	263,569	269,446	△5,876
合計		864,727	863,078	1,648

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	39,819	115	△278
国債	30,770	9	△277
地方債	1,073	3	-
社債	7,976	102	△0
その他	5,361	282	△69
合計	45,181	398	△348

## (金銭の信託関係)

## 1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	11,970	11,970	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 比較財務諸表

## (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月末 (A)	平成21年3月末 (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	51,184	11,705	+39,478
預け金	51,184	11,705	+39,478
コーポレートローン	55,079	49,909	+5,170
買入金銭債権	3,292	16,163	△12,871
金銭の信託	10,750	-	+10,750
有価証券	880,133	823,174	+56,959
国債	263,516	288,348	△24,832
地方債	7,050	5,305	+1,745
社債	326,378	303,353	+23,025
株式	3,000	3,000	+0
その他の証券	280,188	223,168	+57,020
貸出金	586,654	477,072	+109,582
証書貸付	578,454	468,975	+109,479
当座貸越	8,199	8,096	+103
外国為替	5,100	6,355	△1,255
外国他店預け	5,100	6,355	△1,255
その他の資産	15,818	16,095	△277
未決済為替貸	38	51	△13
前払費用	60	35	+25
未収収益	3,336	3,140	+196
先物取引差入証拠金	1,325	2,831	△1,506
金融派生商品	9,104	8,099	+1,005
未収金	1,244	933	+311
その他の資産	710	1,004	△294
有形固定資産	637	504	+133
建物	99	53	+46
リース資産	1	1	+0
その他の有形固定資産	536	449	+87
無形固定資産	2,977	2,324	+653
ソフトウェア	2,974	2,321	+653
その他の無形固定資産	2	3	△1
繰延税金資産	1,364	9,106	△7,742
貸倒引当金	△807	△456	△351
資産の部合計	1,612,186	1,411,956	+200,230

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月末 (A)	平成21年3月末 (B)	比較 (A - B)
<b>(負債の部)</b>			
<b>預 金</b>	<b>1,510,051</b>	<b>1,326,360</b>	<b>+183,691</b>
普通預金	278,492	280,297	△1,805
定期預金	905,362	763,161	+142,201
その他の預金	326,197	282,901	+43,296
<b>コールマネー</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>+0</b>
<b>借 用 金</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>+0</b>
借入金	2,000	2,000	+0
<b>外 国 為 替</b>	<b>20</b>	<b>8</b>	<b>+12</b>
売渡外国為替	1	-	+1
未払外国為替	18	8	+10
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>30,329</b>	<b>26,773</b>	<b>+3,556</b>
未決済為替借	3	-	+3
未払法人税等	727	84	+643
未払費用	5,429	6,788	△1,359
前受収益	1	1	+0
先物取引受入証拠金	11,411	7,328	+4,083
金融派生商品	11,788	9,392	+2,396
リース債務	1	1	+0
その他の負債	965	3,176	△2,211
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>424</b>	<b>274</b>	<b>+150</b>
<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>299</b>	<b>213</b>	<b>+86</b>
<b>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</b>	<b>70</b>	<b>61</b>	<b>+9</b>
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,553,196</b>	<b>1,365,692</b>	<b>+187,504</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>資 本 金</b>	<b>31,000</b>	<b>31,000</b>	<b>+0</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>21,000</b>	<b>21,000</b>	<b>+0</b>
資本準備金	21,000	21,000	+0
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,232</b>	<b>5,586</b>	<b>+1,646</b>
その他利益剰余金	7,232	5,586	+1,646
繰越利益剰余金	7,232	5,586	+1,646
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>59,232</b>	<b>57,586</b>	<b>+1,646</b>
その他有価証券評価差額金	900	△9,688	+10,588
繰延ヘッジ損益	△1,143	△1,633	+490
評価・換算差額等合計	△243	△11,322	+11,079
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>58,989</b>	<b>46,264</b>	<b>+12,725</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,612,186</b>	<b>1,411,956</b>	<b>+200,230</b>

## (2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年3月期 (A)	平成21年3月期 (B)	比較 (A - B)
<b>経 常 収 益</b>	<b>30,500</b>	<b>33,361</b>	<b>△2,861</b>
<b>資 金 運 用 収 益</b>	<b>23,389</b>	<b>22,044</b>	<b>+1,345</b>
貸 出 金 利 息	11,960	9,293	+2,667
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,930	10,452	+478
コ ー ル ロ ー ン 利 息	86	2,021	△1,935
預 け 金 利 息	53	7	+46
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	2	10	△8
そ の 他 の 受 入 利 息	356	258	+98
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>1,945</b>	<b>2,171</b>	<b>△226</b>
受 入 為 替 手 数 料	188	197	△9
そ の 他 の 役 務 収 益	1,756	1,973	△217
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>5,122</b>	<b>9,035</b>	<b>△3,913</b>
外 国 為 替 売 買 益	4,723	7,938	△3,215
国 債 等 債 券 売 却 益	398	250	+148
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	+0
金 融 派 生 商 品 収 益	-	846	△846
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>43</b>	<b>111</b>	<b>△68</b>
金 銭 の 信 託 運 用 益	3	-	+3
そ の 他 の 経 常 収 益	40	111	△71
<b>経 常 費 用</b>	<b>27,570</b>	<b>32,947</b>	<b>△5,377</b>
<b>資 金 調 達 費 用</b>	<b>10,362</b>	<b>15,397</b>	<b>△5,035</b>
預 金 利 息	8,535	14,503	△5,968
コ ー ル マ ネ ー 利 息	31	58	△27
借 用 金 利 息	50	38	+12
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,745	796	+949
そ の 他 の 支 払 利 息	-	0	△0
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>2,133</b>	<b>1,857</b>	<b>+276</b>
支 払 為 替 手 数 料	75	76	△1
そ の 他 の 役 務 費 用	2,058	1,780	+278
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>2,986</b>	<b>5,107</b>	<b>△2,121</b>
国 債 等 債 券 売 却 損	2,569	2,634	△65
金 融 派 生 商 品 費 用	416	-	+416
国 債 等 債 券 償 却	-	2,473	△2,473
<b>営 業 経 費</b>	<b>11,675</b>	<b>10,309</b>	<b>+1,366</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>411</b>	<b>274</b>	<b>+137</b>
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	388	223	+165
貸 出 金 償 却	-	0	△0
そ の 他 の 経 常 費 用	23	51	△28
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,930</b>	<b>414</b>	<b>+2,516</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>69</b>	<b>-</b>	<b>+69</b>
固 定 資 産 処 分 損	69	-	+69
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>2,861</b>	<b>414</b>	<b>+2,447</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	662	3	+659
法 人 税 等 調 整 額	552	1,121	△569
法 人 税 等 合 計	1,214	1,124	+90
<b>当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)</b>	<b>1,646</b>	<b>△710</b>	<b>+2,356</b>

## (参考)第4四半期損益計算書(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	平成22年3月期第4四半期 (A)	平成21年3月期第4四半期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	7,831	7,932	△101
資 金 運 用 収 益	5,797	5,726	+71
(うち貸出金利息)	(3,043)	(2,619)	(+424)
(うち有価証券利息配当金)	(2,638)	(2,889)	(△251)
役 務 取 引 等 収 益	474	524	△50
そ の 他 業 務 収 益	1,541	1,678	△137
そ の 他 経 常 収 益	17	2	+15
経 常 費 用	7,207	9,229	△2,022
資 金 調 達 費 用	2,711	2,954	△243
(うち預金利息)	(2,187)	(2,696)	(△509)
役 務 取 引 等 費 用	672	495	+177
そ の 他 業 務 費 用	529	3,041	△2,512
営 業 経 費	3,100	2,663	+437
そ の 他 経 常 費 用	194	74	+120
経常利益又は経常損失(△)	623	△1,297	+1,920
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	623	△1,297	+1,920
法人税、住民税及び事業税	419	0	+419
法 人 税 等 調 整 額	△132	420	△552
法 人 税 等 合 計	287	421	△134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	336	△1,719	+2,055

## (3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年3月期 (A)	平成21年3月期 (B)	比較 (A - B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	2,861	414	+2,447
減価償却費	929	809	+120
貸倒引当金の増減(△)	350	203	+147
資金運用収益	△23,389	△22,044	△1,345
資金調達費用	10,362	15,397	△5,035
有価証券関係損益(△)	511	3,211	△2,700
金銭の信託の運用損益(△)	△3	-	△3
為替差損益(△)	1,525	6,034	△4,509
固定資産処分損益(△)	69	-	+69
貸出金の純増(△)減	△109,581	△130,007	+20,426
預金の純増減(△)	183,474	182,292	+1,182
コールローン等の純増(△)減	△5,170	302,659	△307,829
外国為替(資産)の純増(△)減	1,254	△4,671	+5,925
外国為替(負債)の純増減(△)	11	8	+3
資金運用による収入	23,919	22,020	+1,899
資金調達による支出	△11,134	△14,527	+3,393
その他	7,135	2,260	+4,875
小計	83,128	364,063	△280,935
法人税等の支払額	△3	△3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,124	364,059	△280,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△293,943	△728,522	+434,579
有価証券の売却による収入	45,359	79,227	△33,868
有価証券の償還による収入	217,056	277,318	△60,262
金銭の信託の増加による支出	△10,750	-	△10,750
有形固定資産の取得による支出	△463	△189	△274
無形固定資産の取得による支出	△904	△1,533	+629
その他	0	-	+0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,644	△373,699	+330,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	-	2,000	△2,000
株式の発行による収入	-	12,000	△12,000
リース債務の返済による支出	△0	△0	+0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	13,999	△13,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,478	4,359	+35,119
現金及び現金同等物の期首残高	11,705	7,346	+4,359
現金及び現金同等物の期末残高	51,184	11,705	+39,478

## 補足情報

## (1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成22年3月期	平成21年3月期
資金運用利回り ①	1.59	1.61
貸出金利回り	2.24	2.32
有価証券利回り	1.33	1.43
買入金銭債権利回り	2.51	3.87
資金調達原価 ②	1.57	1.97
資金調達利回り ③	0.74	1.18
預金利回り	0.62	1.12
外部負債利回り	0.34	0.66
経費率	0.84	0.80
資金利鞘 ①-③	0.85	0.43
総資金利鞘 ①-②	0.02	△0.35

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

## (2) 預かり資産残高・口座数の状況 (単体)

	平成22年3月末	平成21年3月末
預かり資産残高	1,610,066 百万円	1,403,638 百万円
口座数	796 千件	723 千件

(注) 預かり資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

## (3) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成22年3月期			平成21年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,510,051	1,375,926	0.62	1,326,360	1,286,361	1.12
円預金	1,184,983	1,068,300	0.51	1,044,250	1,026,284	0.69
うち普通預金	278,747	275,400	0.01	280,455	255,722	0.20
うち定期預金	906,226	792,850	0.68	763,772	770,525	0.85
外貨預金	325,068	307,625	0.99	282,110	260,076	2.84
うち普通預金	132,176	121,515	0.15	98,940	82,447	0.81
うち定期預金	192,892	186,103	1.54	183,170	177,628	3.79
貸出金	586,654	533,070	2.24	477,072	400,014	2.32
住宅ローン	555,105	520,594	2.16	468,310	391,547	2.21
その他	31,548	12,476	5.34	8,762	8,467	7.34

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。



## (4) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成22年3月末			平成21年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	153,419	125,282	278,701	196,506	128,415	324,922
3ヶ月以上6ヶ月未満	248,922	31,606	280,529	244,792	27,684	272,477
6ヶ月以上1年未満	415,715	28,245	443,960	238,501	22,949	261,450
1年以上2年未満	20,637	3,208	23,846	25,051	2,009	27,061
2年以上3年未満	9,376	4,538	13,915	16,638	2,107	18,746
3年以上	25,436	10	25,447	18,910	2	18,912
合計	873,508	192,892	1,066,400	740,400	183,170	923,570

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## (5) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成22年3月末		平成21年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	558,232	63.4	572,622	69.6
AA	152,562	17.3	90,219	10.9
A	139,785	15.9	134,366	16.3
BBB	16,727	1.9	16,141	2.0
BB以下	999	0.1	976	0.1
格付けなし	11,826	1.4	8,848	1.1
合計	880,133	100.0	823,174	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インバスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。  
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,826百万円及び子会社株式3,000百万円であります。

## (6) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	(単位：百万円)	
	平成22年3月末	平成21年3月末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	641	154
危険債権	670	584
要管理債権	621	225
正常債権	593,165	485,603
合計	595,100	486,568

## (7) 経費の状況 (単体)

科目	平成22年3月期		平成21年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,446	20.9	1,989	19.3
物件費	8,709	74.6	7,803	75.7
うち減価償却費	929	7.9	809	7.9
税金	519	4.5	516	5.0
合計	11,675	100.0	10,309	100.0

## (8) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	(単位：人)	
	平成22年3月末	平成21年3月末
役員	11	10
取締役	8	7
監査役	3	3
従業員	241	205

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。  
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

## (9) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成22年3月末	12.09	11.64	61,554	59,232	20,352
平成21年3月末	13.37	12.88	59,798	57,586	17,882

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 総所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%

## (10) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成22年3月末	11.87	11.42	60,203	57,882	20,271
平成21年3月末	13.25	12.76	58,966	56,754	17,788

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 総所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%